

市民的改革以前のザクセンにおける 都市制度（Ⅱ）

松 尾 展 成

目 次

1. 初めに
2. プラッシュケ教授のザクセン都市史論
 2. 1. ザクセン都市史研究の状況
 2. 2. ザクセン都市史の諸段階
 2. 2. 1. 中世盛期
 2. 2. 2. 中世後期
 2. 2. 3. 近世初期
 2. 2. 4. 十七—十八世紀
 2. 2. 5. 十九世紀
 - 文献目録(1) (24巻4号)
 2. 3. ザクセン都市史の諸特質
 2. 3. 1. 都市の本質指標
 2. 3. 2. 都市共同体
 2. 3. 3. 都市＝農村関係
 2. 3. 4. 人口史から見た都市
 2. 3. 4. 1. 1300／1550／1750／1843年
 2. 3. 4. 2. 1834／1871／1890年
 2. 3. 5. 土地制度史から見た都市
 2. 3. 6. 行政史から見た都市（本号）

2. 3. ザクセン都市史の諸特質

2. 3. 1. 都市の本質指標

ザクセンには約150の都市と約4,000の村落があった⁽¹⁾が、都市全体に共通し、村落から区別される、都市の特殊性は何であったか。ブラッシュケ教授によれば、この特殊性、すなわち、都市の本質指標は質、量および空間機能の3視点から考察されるべきである。その場合、第1に、「都市生活の光輝ある、突出した諸現象に限定しない」で、「すべての都市を歴史統計的に把握する」こと、第2に、都市の発展を農村の発展と常に比較し、「都市生活を常に全体との関連において検討する」ことが必要である⁽²⁾。

質的指標。

ヨーロッパの都市生活は封建的秩序の内部で成立した。封建的秩序は、人間相互間の質的差異ばかりでなく、地域団体相互間のそれをも固定する秩序であった。そのために、都市の特殊的質は本来の指標、本来的に構成的な要素と見なされうる。それは次の5点に表現される。

- (1) 「封建的・農業的領域の内部における都市の特殊な経済的地位のために、商業と手工業の特権的立地としての都市は農村に対する経済的優位を保証された。中世盛期の都市は農工分業の受益者であり、封建的に束縛され、土地に従属した農業的経済の内部における自由の場であった」。
- (2) 「市民の特殊な社会的地位は身分制社会において農村住民よりも高い身分を市民に与えた。自由人と不自由人が区別される時期と地域にあっては、市民は自由人であった。市民は荘園領主権（Grundherrschaft）から自由であり、相互間では形式法上、平等であった。これによって後の市民社会の状態がすでに萌芽的に先取りされ、束縛と不平等に基づく封建的秩序は打破されていた」。
- (3) 「都市制度は封建的秩序を突破した」。「都市の自治権は都市と市民の特

殊的地位を守護し、下級段階の支配権力から自由にした」。15世紀の身分制議会の形成以後、それへの出席権を獲得できた都市は、貴族的荘園領主と同等の地位〔邦属性〕に達し、身分制議会において政治的影響力を発揮した。

- (4) 市壁は都市の商工業と自治権を保護した。市壁内の市民は、保護されない農村住民に対して優越していた。
- (5) 「狭い空間に居住と労働の場が集中する都市的集落形態は、広大な村落の集落形態に対して奇異な特殊性をなしていた。それは、市壁の保護の下に多数の住民が集团的に居住することを可能にした。この〔集落〕形態は都市の経済的機能に大きく影響されている」。都市は農業用外屋を完全に、あるいは、一定程度まで放棄できたからである⁽³⁾。

「これら5の質的指標は、ザクセンの都市が到達できた理想的状態である。歴史の現実においては、すべての都市がこれらの高さにまで達したのでは決してなかった。質は幾重にも階層をなしていた」。それは、一層高い質を求める、3方向の志向に表現されている。

「第1は自治権の整備、したがって、都市内部における質的上昇であった。これに関しては一般に3段階があった。第1段階において都市は、市参事会制度を設置した直後に、荘園領主権からの自由⁽⁴⁾を獲得した。市参事会が荘園領主権の一定の機能をみずから果たしたからである。後には〔第2段階において〕下級裁判権が追加的に獲得された。都市裁判官は都市領主の役人から市参事会の受託者となったのである。さらに〔第3段階において〕、多くの都市は15—16世紀に、領邦君主の手中にしばしばあった上級裁判権をも我がものにした。この志向は16世紀にさらに続き、市参事会は、……市壁内にある城塞レーエンを服属させようとした」。ついには、市参事会は郊外市に対する支配権の獲得に向かった。このように市参事会は都市の経済を封建的な制限と阻害から解放しようとした。都市が支配権力の駆逐に成果を収めたのは、支配権力に欠けている貨幣を、都市はもっていたからである。

「一層高い質を求める志向は第2に、外部に対して現われた」。第1は邦属性（Landsässigkeit）の獲得である。第2は市参事会による、市外の荘園の取得である。都市が繁栄期に達した初期資本主義の時代には、市参事会はこの方式によって周辺地域から貴族的・領主的要素を駆逐した。

「一層高い質を求める志向」の第3は、都市類似の機能を果たしていた、数多くの村落が都市に昇格したことに表出されている。

こうして獲得された質的段階は、それぞれの都市によって異なっていた。すなわち、上位の都市は1500年頃すでに上述の質的指標のすべてを手に入れて、最高の段階に達していた。それに対して、最小の都市群は1831年以後の封建制度の終末に至るまで、これらの質的指標の中の僅かなものを我がものにできただけである。「このことから量との関連が、すなわち、質的上昇にとって多くの場合に決定的であった、ある都市の財力との関連が、例外はあるとしても、明らかとなる」。

質の観点から見ると、ザクセンの都市は1500年前後に繁栄期に達した。「当時の初期資本主義は、資本を所有する都市市民層に、社会構造全体の中における優位を与え、それと同時に、貨幣を支配権に転化する、すなわち、貨幣でもって都市自治権を構築し、領主権力を駆逐する可能性を与えた。あの数十年間に質的上昇について最大の進歩がなされたのである⁽⁵⁾」。

しかしながら、都市の質的上昇の過程がなお進行している時期に、都市の質的な特殊の地位を掘り崩す、第二の過程が始まった。その原因は、分業と結び付いた進歩が、中世盛期には都市だけに現われたが、あの進歩が今や農村にも広がり、都市の独占の地位が震撼させられたことにあった。

「都市の激しい抵抗にもかかわらず16世紀に始まった、農村の経済的解放」とともに、工業、とくに麻織物工業、木材・金属加工業、ビール醸造業などが農村に根を下ろし、都市から工業独占が失われた。1831年の憲法と1863年の営業自由令の公布以前には工業に関する都市と農村の間の最後の障害が廃棄されなかったことは、「なお支配的な封建的秩序の固定化機能」だ

けによるものである。

農村には16世紀以降、園地農、小屋住農および寄留者として非農民的住民層が増加した。彼らは経済的に荘園に従属しておらず、「一部は賃金取得者として、一部は小商品生産者としてすでに資本主義的関連の下にあり、その社会的性格において都市住民と同じであるか、類似していた。ザクセンの非農民的人口は1750年頃にすでに農村人口の60％、1843年にはほとんど80％にまで達していたのである」。

中世後期におけるザクセン国家の強化は領内の平和を保証し、17世紀の砲兵隊の出現は市壁の軍事的価値を奪った。そのために、市壁の保護機能は全体として減退し、それによって都市と農村の間の質的差異も取り除かれた。

16世紀以後の農村人口の増加は多くの村落における村落的集落形態の縮合に導き、密集した家並みと手工業用家屋を成立させた。こうして、これらの村落は全体として、あるいは、部分的に集落形態上、都市に類似した外観を呈するようになった⁽⁶⁾。

都市の質的な特殊的地位の基礎の震撼という、根本的な過程はついには公的に承認されることになった。旧来の封建的秩序を廃絶した1831年憲法は、数多くの改革法とともに農村の「市民化」をもたらしたのである。ブルジョア国家は1832年都市自治体法によって都市の自治権を拡大したが、1838年農村自治体法によって、今や農村自治体に再編された村落に対しても、従来よりもはるかに都市に近い自治権を与えた。19世紀と20世紀初頭の資本主義的大工業の発展は多くの農村自治体の工業化とその人口構造の変化をもたらし、農村自治体法は1873年と1913年に改正された。ついに、「都市にも農村自治体にも均等な1923年ザクセン自治体法によって、都市自治体と農村自治体の間の最後の制度的差異が消滅した。そのために、それ以後は都市の質的な特殊的地位は原則的にもはや存在しなくなったのである⁽⁷⁾」。

量的指標。

「都市の量は歴史的に見て、三つの現象形態をもつ。領域の大きさ、人口

数と住民の資本力がそれである。都市の成立にとって量は元来、決定的な要因ではなかった」。16世紀末に人口中位の都市でありながら、最高の質的段階に達していたコルディッツ市は、約25戸をもって1200年頃に建設されたが、当時の数多くの他の都市と同じように、エルツゲビルゲの多くの農民村落よりもはるかに小さかった。しかし、都市はその工業によって人口を増加させる可能性をもっていた⁽⁸⁾。

1550年当時の156市のうち人口2,000人以上のものは18市にすぎなかった。600人以下が77市あり、そのうちの48市は400人以下であった。その結果として、都市の三分の一は人口400人以上の村落52よりも小さく、600人以上の8村は都市全体の半数よりも大きかったのである。都市昇格のための量的な境界線は存在しなかった。量による質の向上は当時の思考に照応しなかったからである。

1550年にザクセン最小の都市レッヒェンベルクの人口87人と最大の村落マルバッハの人口839人と間に、量の重なり合う範囲が広くあったとしても、全体として見ると、都市は村落よりも高い平均人口をもっていた。したがって、重要な都市、そして、典型としての都市にとっては量の大きさがすでに16世紀末に指標と見なされうる。もちろん、都市相互間の量的格差を看過することは許されない。当時の最大都市ゲルリッツ⁽⁹⁾は人口に関して最小都市の100倍であった。

産業革命までの期間に人口変動はさらに進んだ。1834年に70市は人口2,000人以下、18市は1,000人以下であったのに対して、143村は1,000人以上、27村は2,000人以上、9村は3,000人以上であった。5,622人をもって人口最大のエーバースバッハ村は140の都市よりも大きく、人口数で並べると、15番目の都市の次であった。最小の都市ベーレンシュタインの450人と上記の最大の村落とが重なり合う範囲は、16世紀よりも大きくなった。都市相互間の量的格差も拡大した。人口66,000人の最大都市ドレスデンは最小都市

の150倍であったのである⁽¹⁰⁾。

質と量の間のこのように大きな矛盾は緩慢に解消されていった。まず、1831年以後の改革による荘園制的秩序の廃止とともに、都市の特権的地位も消滅した。1838年農村自治体法は村落（農村自治体）に一定程度の自治権を与え、農村の「市民化」に寄与した。1923年ザクセン自治体法は、人口10,000人を超えた農村自治体を、自動的に都市に昇格させた。もちろん、ブルジョア国家は、封建的秩序の時代と異なって、すべての農村自治体首長への市長称号の賦与に示されるように、都市昇格に際して、いかなる特典も許さなかった。ブルジョア国家の時期の都市昇格は、すべてを量でもって規定する資本主義の下での、質的思考の残基である。それにもかかわらず、計画性のない集落形態を保つフレーアは、1873年以後の郡役所所在地としてはただ一つ、都市でなかったが、1933年に僅か6,000人の人口をもって都市に昇格したのである。

20世紀になると、都市概念、少なくとも、旧来の内容の都市概念は、質的差異および量的格差が上記のようにほとんど完全に消滅したために、さらに、都市相互間の分極化も進展したために、不明確となった。すなわち、1939年に最大都市ライプツィヒの人口707,000人は最小都市リープシュタットの769人のほとんど1,000倍であった。これほどまでに内実を異にした経済・社会団体を、都市という伝統的概念によってなおも把握できるかどうか、は問題である⁽¹¹⁾。

空間機能的指標。

それぞれの都市は地誌的現象であり、全体としての都市も地理的現象である。いずれの場合にも空間的關係は重要である。「中世盛期の都市成立にとって重要であったのは、その地誌的状況、すなわち、地域と道路網に占める、その位置であった。空間に対する都市の關係は、分業的経済体制の下で農業地域にとって工業中心地である、という経済的機能から生じた。ザ

クセンの都市は「ドイツ人」農民による植民と同時に成立し、都市と農村は初発から相互に依存していた」。

「多くの都市がその上に、支配と行政の中心点であったとしても、それは二次的現象であって、典型的な都市的現象ではなかった。領邦君主の城塞は国法上、都市には所属せず、多くの場合には、地誌的にも明確に分離されていた……。もちろん、都市の経済は、都市に隣接する城塞が、城塞に服属する地域の住民を恒常的に引き寄せることによって、利益を得ていた。しかし、都市それ自身は、城塞あるいは行政拠点のない多くの都市……が証明するように、この追加的中心機能を欠いても、成立したのである⁽¹²⁾」。

都市それ自身、すなわち、都市近傍の支配拠点を除外した市民共同体は、古くは以下の中心機能をもっていた。

- (1) 「都市は農村地域にとっての近在市場開催地であり、分業的経済体制の下では農産物と工業生産物の交換の場であった。周辺農村に対する都市の経済的優位はツンフト強制とビール強制を通じて保証された」。
- (2) 「都市は、一定の規模に達したかぎり、文化的中心」であった。
- (3) 「都市は、市壁によって保護されている場合には、周辺農村住民にとって戦時の避難所となった」。
- (4) 「都市は、市参事会村落を所有している場合には、村落住民にとって行政中心地であり、家産裁判所の所在地であった」。
- (5) 「都市——自然人口増加率がマイナスである上位の都市は常にそうである。——は農村からの人口補給を恒常的に必要としたために、都市への断え間ない人口流入の結果として都市住民と周辺農村住民との多面的な親族関係が形成された。その場合、都市の親族がその高い社会的威信のために優越していた」。

「これらの5の視点のうち、すべての都市に無条件に妥当するのは、第1のものだけであり、他の4点は一定の量的および質的發展段階において初めて生じた。しかし、全体として、空間機能は古い都市の典型的指標と見なさ

れなければならない⁽¹³⁾」。

1500年頃にシュネーベルクなど、いくつかの鉱業都市が無から建設された時、事情は変わった。これらの都市は純粹の生産によって成立したからである。急速に発展する鉱業都市は、相互に近接しており、かつては経済圏をもっていなかった。そのために、新しい都市＝農村関係が形成された。鉱業都市は農村の労働力を吸引したのである。そして、「これは、19世紀、すなわち、大工業の時代に、大工業が立地したすべての都市にとって、新しい追加的空間機能となるべきものであった。しかし、これは典型的な都市機能ではなく、大工業の機能であった」。「周辺から、自身の大工業をもたない小都市からさえ、労働力を吸引する工場村落」も、後には生まれたからである。都市と大工業を同列に置くことは、まったく誤りである。「すべての都市が大工業の立地であるわけではない。大工業も都市に限られているものではないのである⁽¹⁴⁾」。

本質諸指標の組み合わせ。

「質、量および空間機能の3指標は何らかの程度において、すべての都市に妥当する。ある都市の現実的な歴史的意義は、これら3指標を組み合わせた時に初めて、認識される」。1830年頃のザクセンの都市約150について邦属性あるいは身分制議會出席権①、市参事会の下級裁判権②、市壁③、上級裁判権④と村落に対する莊園領主権⑤の有無を表示すると、第1表⁽¹⁵⁾のようになる。これら「5の質的指標を取るだけでも、……確認される変種は14にもなるのである」。そればかりではない。「31市は上述の5指標の一つさえまったくもたず、したがって、その経済的機能と都市的集落形態によって村落と質的に異なっていたにすぎない」。「都市全

第1表

	①	②	③	④	⑤
有	79	74	62	43	30
無	約 71	約 76	約 88	約107	約120

体の五分の一は封建制の末期にも、なおまったく下方に⁽¹⁶⁾位置しており、〔5段の〕段階の僅か1段さえも登ることができなかったのである」。

量的指標を付け加えると、事態はさらに複雑となる。ケムニッツ市は1550年頃4,000人の人口をもち、ザクセン最大の都市の一つであったが、荘園を所有していなかった。これに対して、人口300人のシャンダウ市は15世紀末から1村を所有し、この点においてはケムニッツ市よりも高い地位にあった。また、ライヒェンバッハ市は1550年頃の人口が約1,000人、1834年に5,000人以上であったけれども、身分制議会出席権も下級裁判権も把持しておらず、騎士領に従属していた。他方において、1550年の人口が130人のラーベナウ市と110人のヴェーレン市は身分制議会出席権をもっていた。さらに、小都市ヴァイセンベルク⁽¹⁷⁾は上級裁判権をもっていたが、身分制議会出席権をもつディッポルディスヴァルデ市⁽¹⁸⁾は、上級裁判権を所有していなかったのである。

「したがって、量と質との一致も、都市間の序列あるいは区分も存在せず、質的諸指標の流動的な階梯だけが存在した」。上位の都市においてだけは量が質と関連していた。これらの都市は一般にその資本力でもって質的諸指標のすべてを獲得できたからである。都市の三つの本質指標はおそらく、空間機能→量→質という因果関係にある。例えば、中部ドイツの交通網におけるライプツィヒ市の有利な位置がこの都市の量にとって基本的な前提条件であり、この量が必要な資本力を与え、それでもってこの都市は早期に最高の質的段階に登りつめた。もちろん、中位および下位の都市にあっては、この因果関係はかならずしも当てはまらない。しかし、「都市の本来的に構成的な要素としての特殊的質の程度は、量と空間機能に依存する」、と一般化することはできる⁽¹⁹⁾。

以上、都市の本質指標としての特殊的質は封建的社会秩序と結び付いていたが、ブルジョア国家においてはそれは廃絶された。量の大きさが歴史的に

都市の本質指標と見なされうるのは、上位の都市に関してだけである。量が常に質を伴う、という事態はかつてはなかった。近代になって、巨大化した農村自治体に都市概念が機械的に適用されるとともに、都市概念は著しく価値を減じた。

「空間機能は都市の本質指標としてとくに持続的に作用するように思われる。しかし、それも都市の専一的指標ではない。なぜなら、中世の支配拠点も、近代の工場〔をもつ農村〕自治体も、同じように空間的中心機能を果たしたからである。中部ヨーロッパにおける都市の成立から産業革命までの7世紀間については、経済的中心機能がおそらく唯一かつ無条件に都市的な特性と見なされうる」。

しかしながら、この800年間に都市概念は著しく変化した。「中世盛期には都市はなお分化していなかったために、すべての都市を、ライプツィヒからリープシュタットに至るすべてに内容的に妥当する、一つ概念でもって包括することが可能であった。今日では事態はもはやそうではない。すべての都市に、そして、都市だけに特有である指標は存在しないのである……」。もちろん、時代に取り残された小都市でさえも、歴史をもつ都市は、都市的集落形態と、なお一定程度存続している中心機能とによって、都市的指標を示している⁽²⁰⁾。したがって、空間機能が「都市の最も安定的な本質指標」である⁽²¹⁾。換言すれば、「中心的な地理的位置によって与えられる空間機能が、都市の最も安定的な本質指標」である⁽²²⁾。問題視され、消滅した都市概念は、古い都市概念であったのである⁽²³⁾。

（注）

- （1） Blaschke 1968, S. 34. この場合のザクセンは Blaschke 1967 (a) と同一の対象地域である。そして、後者は第二次世界大戦直後のザクセン州、すなわち、旧ザクセン邦（明記されていないが、ナイセ川以東部分を除く。）に、旧プロイセン邦シュレージエン州の中のナイセ川以西 3 郡を加えたものである。Blaschke 1967 (a), S. 15 und S. 69, Abb. 1. この書物の S. 143 に、上記と同じ集落数が提示されている。したがって、この都市数は、Blaschke 1984 (a), S. 45（本稿 2. 2. 5. を

参照.)における1815年のザクセン王国の都市総数と異なる。

- (2) Blaschke 1968, S. 34. Vgl. Blaschke 1967 (a), S. 130. 都市概念についてはさらに Blaschke 1967 (d); Blaschke 1970 (a)を参照。
- (3) Blaschke 1968, S. 34-35.
- (4) 自立的都市と荘園領主権の関係について注記したいことが数点ある。(1) 都市と都市類似的共同体の法制度における重要な要素の一つは、「下級裁判権と授封権 (Lehnbarkeit) が都市自身の手の中にあるか、それとも、なお荘園領主の手の中にあるか」であり、その場合、管区所属都市にあっては領邦君主ないし領邦君主の管区 (A) が荘園領主であった。この論文において、都市、小都市および市場町の「下級裁判権と授封権」に関する事実はザクセンの歴史的集落簿から取られた。その結果を見ると、「都市」にあっては、大部分が「自身の下級裁判権と授封権」をもっていたが、荘園制的官憲に服する都市もあった。Blaschke 1956, S. 135. 翌年に刊行された歴史的集落簿には、「下級裁判権と授封権」に関する記載はない。各集落の第6項は「荘園領主権」についての記述である。その理由は、ザクセンにおいて「荘園領主と〔下級〕裁判領主はほとんど例外なく同一人であった」(Blaschke 1957, S. XI) からである、と考えられる。そこで、領邦君主直属都市アードルフの第6項は「市参事会」、管区所属都市アルトガイジンの第6項は「管区所属小都市」、陪臣都市ベーレンシュタインの第6項は「騎士領ベーレンシュタイン」と記載されている。Blaschke 1957, S. 329, 5, 1. (2) 1833年のコルディッツ市の土地台帳によれば、「市壁内の土地はほとんど例外なく市参事会だけに貢租の義務を負っている。これが都市の自治権を表現している。郊外市の土地の多くは市参事会に貢租を支払うが、同時に管区 (A) ……への貢租も課されている」。このような管区貢租を課された土地は、かつてはコルディッツの城塞に服属していた。「市参事会は、1545年に郊外市の裁判権および荘園領主権を獲得した時に、それらの土地に、管区貢租を廃止することなく、市参事会への貢租を追加的に賦課したのである」。Blaschke 1965 (a), S. 292. (3) 自立的都市の「市壁内に住む市民は、市参事会の荘園領主権と裁判権に服属していた……」。Blaschke 1967 (c), S. 182; Blaschke 1970 (b), S. 75 (邦訳改訂版, 143ページ。訳文一部変更)。(4) 「都市は、都市領主の同意の下に市参事会制度の形態において自治権の第1段階に到達したことによって、12世紀に初めて本来の意味における都市となり、……封建的・農業的ラント法から引き離された、自由の場となった。自治権はさしあたりは行政だけにかかわり、荘園の機能は市参事会の手に移管された。それに対して、裁判権は都市領主に留保されていた」。しかし、間もなく下級裁判権は、都市領主に対して責任を負うが、市民層出身であるシュルトハイスに委ねられた。1300年までにすべての上位の都市において下級裁判権は実質上、市民層の手の中にあった。さらに、15世紀末には上位および中位の都市の多くは上級裁判権を獲得した。Blaschke 1972, S. 65. (5) 市参事会は、権限を拡大する過程において、「市内の土地に対する荘園領主権を手に入れ、下級裁判権を獲得し、……上級裁判権を我がものとし」た。Blaschke 1978, S. 163. (6) コルディッツの市民は13世紀

初頭の都市法獲得後は「都市領主に対して……いかなる貢租あるいは賦役も給付する必要がなくなった」。市民は「彼の土地から貨幣貢租を、〔都市を代表する〕市参事会だけに支払った」。「市参事会はその中の一定額を都市領主に毎年納付した。このようにしてコルディッツ市民は、〔都市人口は小さかったけれども、〕重要な遠隔地商業都市と同じ自由を獲得したのである」。Blaschke 1976-84 (10), S. 139. (7) 自立的都市の市参事会は「都市〔領域〕に対する荘園領主権の所有者」であった。Blaschke 1984 (a), S. 45. 本稿 2. 2. 5. を参照. (8) 都市制度構築の第1段階は、都市「建設の際に、市参事会が荘園領主の課題と権利を引き受け、こうして都市が貴族の荘園領主から自由となったことによって」始まった。

Blaschke 1990 (a), S. 262. 本稿 2. 2. 2. を参照.

- (5) Blaschke 1968, S. 35-37.
- (6) Blaschke 1968, S. 37-38.
- (7) Blaschke 1968, S. 38-39.
- (8) Blaschke 1968, S. 39.
- (9) ゲルリッツ市の当時の人口については本稿 2. 3. 4. 1. を参照.
- (10) Blaschke 1968, S. 39-40.
- (11) Blaschke 1968, S. 41-42.
- (12) Blaschke 1968, S. 42-43.
- (13) Blaschke 1968, S. 43-44.
- (14) Blaschke 1968, S. 44.
- (15) Blaschke 1968, S. 45 より作成.
- (16) 都市から都市領主への賦役給付という、一見奇異な事態も、現実に見られた。
陪臣都市ナウンホーフの住民は1669年に、同じ騎士領に所属する村落住民と同じように、賦役、狩猟賦役と警衛金を給付しなければならなかった。Blaschke 1976-84 (9), S. 74. 陪臣都市ラーデブルク市の住民は19世紀初頭にも騎士領への賦役を義務づけられていた。Blaschke 1984 (a), S. 46. 本稿 2. 2. 5. を参照.
- (17) 1550年の人口200人で、都市中141位であった。Blaschke 1967 (a), S. 141.
- (18) 1550年の人口1,369人で、都市中29位であった。Blaschke 1967 (a), S. 138.
- (19) Blaschke 1968, S. 45-46.
- (20) Blaschke 1968, S. 46-47.
- (21) Blaschke 1968, S. 49.
- (22) Blaschke 1968, S. 44.
- (23) Blaschke 1968, S. 49.

2. 3. 2. 都市共同体

ザクセンでは12世紀末に共同体（都市および村落）が封建的秩序の下で全

面的に完成した。1300年頃には都市も村落も、社会生活を規制する自治権をもっていた。都市領主と村落領主の権限は、土地に対する封建的権利によって彼らに帰属する給付の徴収と、一定の裁判権の行使とに限定されていた⁽¹⁾。ここでは、「都市の空気は自由にする」という法原則は妥当しなかった。また、農村の空気も人を不自由にはしなかったのである⁽²⁾。

遠隔地商業の結節点に12世紀末に生まれた商人定住地——これは同時に教会団体であった。——が、都市共同体の直接的前身である。ドイツ国王の保護の下に遍歴する、自由な商人の法から、市場法が、さらに、都市法が発展した。都市法は、封建的支配と現物経済によって規定される世界の真ただ中に、封建的支配から解放された一群の人々に対して、新しい法原則をつくりだした。

支配権所有者は、都市の前段階がすでに存在した場合にだけ、都市を成功的に「建設」することができた。彼らはまた、形成途上の都市共同体によってすでに行使されていた商人法と市場法を、都市法として承認しただけである。しかも、都市法は、封建的・現物経済的基礎をもつラント法を打ち破るものであった⁽³⁾。

初期の都市住民は、ミニステリアルを含む土地所有者、遠隔地商人と手工業者であり、彼らは都市領主に対して団結していた。

最初の数世紀には家屋所有と市民権は結び付いていた。都市共同体は、都市法の下にある土地の所有者だけから構成されていた。地誌的には都市の内部にあるが、機能上、都市の経済に属さない土地、例えば、城塞レーエン、は都市法に服さず、その住民も都市共同体に属さなかったのである⁽⁴⁾。

都市は、第1に、封建的都市領主に対して、第2に、周辺農村に対して既存の秩序を突破した。そのために、都市は「中世盛期の社会における異物」であった。

第1の点に関して、都市共同体にあっては、封建的なラント法が効力をもたなかったばかりでなく、個々の市民に対する封建領主の直接的介入も排除

されていた。都市領主と対峙したのは、市民の代表団体としての市参事会であった。市民は貢租を市参事会にだけ給付したのである。これは、農民が到達できなかった自由を、市民に与えた。

第2の点に関しては、都市共同体は、市民の経済的利益を守るために、都市と農村の間の分業の原則が破られないように、厳重に監視し、農村工業の阻止に努めた⁽⁵⁾。

都市共同体は成立とともにその権限の拡大を開始した。下級裁判権は当初、都市領主に強く従属したシュルトハイスの手中にあった。その後、中世末までに都市は下級裁判権を、そしてまた、上級裁判権を都市領主から獲得していった。こうして都市共同体はその内部的事項に関して封建的〔領主的〕後見から解放されたのである。

しかしながら、貨幣を支配に転化できたのは、経済力の大きな上位の都市だけであった。統一的な都市共同体法は存在せず、それぞれの都市制度は都市共同体と都市領主の間の闘争におけるまったく独自の発展の成果であった。そのために都市共同体の権限には、上級裁判権の所有と家産裁判領主への全面的な従属とを両端とする、極端な差異があった。

このような差異があるにもかかわらず、都市共同体は独自の管理機構をもっていた。それは、上位の都市にあっては、市長を頂点とする市参事会であり、小都市にあっては都市裁判官と参審人団体であった。後者の場合、都市裁判官の任命権、少なくとも承認権は都市領主にあり、したがって、このような都市共同体制度は村落のそれに類似していた。それに対して、都市が完全な裁判権をもつ場合には、都市裁判官は、市長と並ぶ都市役職であり、市参事会の一員であった⁽⁶⁾。

村落共同体の権限が著しく縮小した、すなわち、荘園制が強化されて、家産裁判権が構築され、村落裁判所の機能を（村落の共同生活の規制だけを除いて）駆逐してしまった中世後期⁽⁷⁾に、都市共同体も大きく変化した。これは都市領主との関係においてではなく、都市内部についてであった。特権を

もつ地所が存在したことなどから、都市が成立当初に同質で法的に平等な構成員をもっていたかどうかは、問題であるとしても、成立期の都市は、全構成員の間に基本的な合意のある、比較的閉鎖的な利害共同体であった。少なくとも都市領主と周辺農村に対してはそうであった。

この基本的な合意は次第に危うくされてきた。一方では、都市、少なくとも上位の都市に指導層（市参事会家系）が形成されて、都市管理機構を独占的に支配するようになった。他方では、人口増加の結果として、すべての市民は家屋所有者である、という状態は16世紀には終わっていた。土地・家屋は所有しないが、経済的に自立している都市住民に、市民権が与えられるようになったのである。

このような状況を背景として、いくつかの都市においてはツunft闘争が勃発し、これはしばしば市参事会への手工業者の参加をもたらし、また、街区住民の代表としての街区長（Viertelsmeister）の制度が創設された⁽⁸⁾。

近世初期の都市に特徴的なことは、寡頭専制的な市参事会と、市政から排除された都市共同体との並存ないし対立である。しかし、市参事会は農村工業のような経済的利害に関しては市民を保護した。16世紀から強力となる国家も、都市特権を擁護した。七年戦争後の「国家再建」政策でさえも都市の特権的地位の維持と農村工業の抑止を目指していたのである⁽⁹⁾。

他方では、1500年頃から形成される近代国家は、競合する公権力から権限の一部を奪っていった。例えば、1572年の基本法は一部の都市の古くからの権利を侵害した。また、選挙侯〔後のザクセン国王〕の裁判所が創設され、都市裁判所の上級裁判所となった。さらに、都市は領邦君主の官庁による会計検査を毎年受けなければならなくなった。都市、そして、農村の自治権を大幅に拡大したのは、19世紀のブルジョア国家であった⁽¹⁰⁾

（注）

（1）Blaschke 1991 (a), S. 119-120.

- (2) Blaschke 1991 (a), S. 131.
- (3) Blaschke 1991 (a), S. 125-126.
- (4) Blaschke 1991 (a), S. 126-128.
- (5) Blaschke 1991 (a), S. 128.
- (6) Blaschke 1991 (a), S. 129-130.
- (7) Blaschke 1991 (a), S. 131-132.
- (8) Blaschke 1991 (a), S. 136-138.
- (9) Blaschke 1991 (a), S. 138-139.
- (10) Blaschke 1991 (a), S. 139-141, 143.

2. 3. 3. 都市＝農村関係

封建的秩序の時代に都市人口は農村人口よりも小さかった。しかも、都市の自然人口増加率は農村のそれよりも低かった。そのために、農村から都市への人口移動は都市の成立以後、絶えることなく続いた。農村の相続法は土地の分割を許さず、農業人口は増加しなかったからである。しかし、15—16世紀から農村工業が発展しはじめ、非農業人口の農村居住が可能となった。市場向け工業生産を伴う農村の都市化過程が始まったのである⁽¹⁾。

都市は、農業労働と手工業労働の間の厳格な分業の結果として成立した。両者の生産物を交換するために、一定範囲の農民は都市の週市を定期的に訪れなければならなかった。都市は、その特権的地位を維持するために、全力を尽くした。都市は中世後期以降、農村の商工業を抑圧するために、暴力行為をさえためらわなかった。都市の経済力と担税力に頼る領邦君主権力は、この点に関して都市を一面的に保護した⁽²⁾。

しかし、1200年頃の都市成立期にすでに、農産物の移入に頼らない、純粹の農耕市民小都市も建設された。さらに、中世後期には、従来の商工業都市にも農耕市民が出現し、あるいは、市民が農業を副業的に営むようになった。これによって、経済的な都市＝農村関係は部分的に動揺した⁽³⁾。

財ないし資金の流れで見ると、農村の荘園ないし修道院が居館あるいは経

済目的の家屋を都市に所有している場合には、農村住民の生産物の一部は都市に流入した。農村で蓄積された財産の一部は、移住者によっても農村から都市へ移された。裁判・警察関係の役所が都市に所在する場合には、関係農民は貢租をそこに納入しなければならなかった。逆に、14世紀以降、とくに初期資本主義期には、多くの都市と市民が周辺の封建的土地所有に資金を投下した。これによって、市参事会は周辺の下級封建権力を駆逐し、市民は、市民権を保持したまま、しばしば貴族となった。とりわけ18世紀以後、工業化の進展に伴って、都市資本の農村進出が再開され、富裕となった市民の資金は騎士領に投下された⁽⁴⁾。

都市の経済的・社会的な特殊的地位は特別の都市法によって保証された。都市法は市民をラント法から解放して、農民よりも自由な法的地位を市民に与え、市民の経済的利害を彼らの必要にしたがって規制することを可能にした。領邦君主は、それ自身としては封建的秩序に属していたが、貨幣経済の担い手としての都市が領邦君主に有用であったために、都市に特権的な法的地位を与え、都市を保護した。18世紀になっても一般的な営業の自由は存在せず、国家は都市のために農村工業を抑圧しようとした。農村におけるマニュファクチャーの設立だけが、ソフト的秩序に反するものであったけれども、国家の特許状によって認可されたのである⁽⁵⁾。

上位および中位の都市は一般に、都市法にしたがって判決する都市裁判所と市民の参審人をもっていた。裁判官は初期には、都市領主の任命した、貴族の都市代官であった。しかし、15世紀以降、これらの都市の多くは都市裁判所を完全に我がものとし、それによって封建的要素を都市から完全に駆逐することができた。その場合、都市は裁判権を一般に都市領主から買入れた。貨幣と支配権の交換が生じたのである。このような発展が可能でなかった小都市は、市民的改革に至るまで貴族的荘園領主とその裁判権に服属しており、この点に関しては農村と同等であった⁽⁶⁾。

都市は、荘園を所有する場合には、所属村落に対して裁判権を、そして、

政治的支配権をもっていた。大規模な領地をもつライプツィヒ、パウツェンなどは、帝国都市ほどではないとしても、一定の政治的権威をもっていた。また、都市は、その内部に領邦君主ないし荘園領主の城塞あるいは城館と役所がある場合には、政治的中心機能をもっていた⁽⁷⁾。

都市は文化的中心でもあった。とりわけ人文主義の興隆とともに都市のラテン語学校と大学は教育の中心となり、農村の子弟の一部もそこで学んだ。18世紀になって、農村繊維工業地帯の農村に富裕な商人と工場主が出現すると、彼らはしばしば都市のバロック建築を模倣して、農村に大邸宅を建設した。とくに領邦君主の居城都市⁽⁸⁾と城館は周辺村落にとって文化的放射力の中心となった⁽⁹⁾。

しかし、都市と農村の間の教養水準の格差は時とともに拡大した。一方における、遠方まで商用旅行をする商人と遍歴を終えた手工業者、他方における、一生を同じ村落で過ごす農民に代表されるように、都市住民の精神的優越感と農村住民の精神的無力感は心性に関する都市＝農村関係の基礎的事実である⁽¹⁰⁾。

聖職者の水準も、都市の教会と農村の教会との間で時とともに開いてきた。とくに中世末期における宗教性の復興の担い手としての托鉢修道会の修道僧が住んでいたのは、都市だけであり、彼らが農村に赴いたのは托鉢のためにすぎなかった。それによって農村は、みずからは何の得るところもなく、都市の宗教生活の向上を助けたのである。ルターの宗教改革の際にも、新しい教義を受け入れたのは、当初は主として都市の教会であった。農村の教会は長い間、旧い教義にとどまっていた、領邦君主による上からの措置によって初めて改革された。したがって、都市の市民層は宗教改革に対して積極的であり、逆に、農村住民は受動的であった⁽¹¹⁾。

バロック時代は都市＝農村関係に新しい要素を付け加えた。広大な庭園をもつ、君侯の城館が都市の外部に建設されたばかりではない。都市と農村の分離および全体性の喪失が都市住民によって意識され、一部の市民は都市近

郊に園芸用の小屋，時には農民地を購入して，何がしかの時間をそこで過ごすようになったのである⁽¹²⁾。

(注)

- (1) Blaschke 1986 (a), S. 67.
- (2) Blaschke 1986 (a), S. 67-68.
- (3) Blaschke 1986 (a), S. 68.
- (4) Blaschke 1986 (a), S. 68.
- (5) Blaschke 1986 (a), S. 68-69.
- (6) Blaschke 1986 (a), S. 69.
- (7) Blaschke 1986 (a), S. 69-70.
- (8) 居城都市ドレーズデンについては Blaschke 1974 を参照.
- (9) Blaschke 1986 (a), S. 67-68.
- (10) Blaschke 1986 (a), S. 70.
- (11) Blaschke 1986 (a), S. 70.
- (12) Blaschke 1986 (a), S. 70.

2. 3. 4. 人口史から見た都市

2. 3. 4. 1. 1100/1300/1550/1750/1843年

1150年から1250年までのドイツ人農民の植民によってザクセンの総人口は1100年から1300年までに10倍に増加した⁽¹⁾。1300年に人口密度は北西部平坦地において最も高かった⁽²⁾。

都市の歴史的性質は量，質と空間機能にある。換言すれば，人口数，特別の制度と周辺農村に対する関係にある。特別の制度とは，封建的生産関係の枠内における都市の経済的な特殊的地位と特別の定住様式である⁽³⁾。

このような都市が1300年頃に103あったが，最大都市ゲルリッツとパウツェンでさえも人口は5,000人にすぎなかった。人口1,000人以上は28市（全都市の四分の一）にすぎず，62市は200—1,000人であり，200人以下の極小都

市も13あった。1都市の平均人口は748人であった⁽⁴⁾。

1550年頃にはザクセンの総人口は1300年よりも約40%増加していた。この250年間に人口史上重大な変化が生じた。第1に、中世盛期に人口密度がとくに大きかった北西部平坦地は、その特徴をかなり失った。農村だけを見ると、部分的には人口密度が減少した。これは中世後期の廃村化がこの地域においてとくに激しかったからである。それに対して、北西部の都市の人口増加数はこの地域の農村の人口減少数とはほぼ等しい。第2に、南部山地の人口密度は著しく高くなった。しかも、農村人口の増加よりも都市人口の増加が大きかった。これは主として、エルツゲビルグに新しい鉱業都市が成立したためである⁽⁵⁾。さらに、これらの鉱業都市周辺の農村人口は、鉱業関連の住民ばかりでなく、小農民と、繊維工業に従事する非農民的住民層（園地農と小屋住農）とによっても増加した。そのために、人口の多い村落が生まれた。すなわち、400人以上の村落が52村あり、そのうちの8村は600人以上で、最大の村落は839人であった⁽⁶⁾。

中世後期に都市は顕著に発展した。1550年までに、かつての村落23が都市に昇格し、17市が新しく建設された。これらの都市成立の主たる要因はエルツゲビルグの鉱山業であった。1550年に人口5,000人以上の都市はゲルリッッ⁽⁷⁾を先頭に8市あった。2,000—5,000人の都市が10市、1,000—2,000人が31市、200—1,000人が91市、200人以下が4市で、約150市の平均人口は1,133人であった。都市の平均人口の増加は、人口の多い鉱業都市の建設のためばかりでなく、古い都市の人口増加のためでもあった。後者には、市壁内における住宅の新築と既存住宅の高層化も寄与したが、主因は郊外市の成立であった⁽⁸⁾。最大都市の人口は最小都市レッヒェンベルク（90人）の100倍であった⁽⁹⁾。

1750年のザクセンの総人口は1550年のその83%増であった。西南ザクセンとオーバーラウジッツ南部への人口重心の移動は1750年にはさらに進行していた⁽¹⁰⁾。

この時期に成立した都市は、きわめて少ない。かつての村落2が都市に昇格し、5市が（そのうちの2市は亡命者によって）新しく建設された。最大都市ドレースデン（44,700人）は最小都市ラウエンシュタイン（324人）の136倍であった。人口序列における鉱業都市の順位は低下した。それに対して、繊維工業を発展させた諸都市は、（代表例はケムニッツ市で、10位から3位へ）その順位を大きく向上させた⁽¹¹⁾。

1750年から1843年までの僅か93年間のザクセンの人口増加率は82%であった。西南ザクセンとオーバーラウジツ南部の人口密度が、農業社会では起こりえないほどに高まったことは、この地方における産業革命を準備するものであった⁽¹²⁾。

この時期に新しい都市は成立しなかった。最大都市ドレースデン（66,133人）と最小都市ベーレンシュタイン（449人）との人口格差は147倍にまで拡大した。しかも、都市の将来は工場の立地に依存することになった。中世および近世初期に都市にとって重要であり、その人口を増加させたもの、すなわち、遠隔地商業上の地位と地域における中心機能とは、もはや決定的なものではなくなったのである。それにもかかわらず、都市は、質的指標と空間機能指標とを含む都市機能のすべてを保ちつつ、存続した。1834年に都市の約半数、70市は人口2,000人以下、そのうちの18市は1,000人以下であった。10,000人以上の都市は5市にすぎなかった⁽¹³⁾。

1834年に人口1,000人以上の村落が、143村あった。そのうちの27村は、2,000人以上、9村は3,000人以上であった。人口最大の村はエーバースバッハで、5,622人であった⁽¹⁴⁾。この村の人口は140の都市よりも大きく、15位の都市の次である。巨大化した村落は萌芽的大工業を、取り残された小都市は農業と小営業を、経済的基礎としていた⁽¹⁵⁾。

ここで、人口史の観点から都市＝農村関係を考察しよう。

初期においては都市と農村の差異は主として経済的機能の差異にあった。両者間の厳格な分業が中世盛期の都市の成立と繁栄の前提であった。この分

業がもたらす進歩は、都市に集中していた。自身の農地をしばしばまったくもたなかった、古い都市は中世後期に近隣村落の農地を獲得して、それを都市農地に転換した。また、かつての村落から成立した都市にあっては、旧来の農民は今や農耕市民となった。

このように都市＝農村間の分業は厳格に存在したけれども、ドイツ人旧定住地に見られ、「都市の空気は自由にする」と表現されるような、都市住民と農村住民の間の社会的および法的区分はザクセンにはなかった。ここにおける社会関係の特徴は、ドイツ人農村住民が市民と同等の権利をもっている、ということであった。後代になって初めて、一方における都市の経済的向上と、他方における莊園領主権力への村落共同体の服属に伴って、都市と農村の間の法的・社会的差異が生じた。すなわち、16世紀までに、自治権をもつ邦属都市の市民と、村落、市場町および陪臣都市の莊園制的臣民とは分化していた。したがって、都市と村落とが厳重に区分されたのではなく、市参事会をもつ都市と、莊園制に服属する小都市および村落とが区分されたのである⁽¹⁶⁾。

「都市住民と農村住民の間の法的・社会的分化過程が完了したのと同じ時期に、都市と農村の間の経済的対立の清算が開始されたことが、ザクセンにおける歴史的な都市＝農村関係の特殊的指標である。この過程は、都市に農耕市民が出現したことによってすでに始まっていたが、〔分業と結び付いた進歩を獲得するために、〕今や農村の側も清算を求めた」。この清算の目標は都市の経済的な特殊的地位、すなわち、商工業に対する都市住民の排他的権利、の廃止であった。この目標はブルジョア立憲国家の諸改革のはるか以前に達成されていた。もちろん、洞察力のある、上からの立法によってではなく、都市の同意の下にでもなく、都市と農村の間の激しい闘争によってであった。

都市と農村の対立は15世紀末にはすでに確認される。その後も農村工業禁止令は反復された。都市はまた、農村工業に関して身分制議会に請願書を提

出し、訴訟を行なった。農村手工業者に対する都市手工業者の暴力行為もまれではなかった。しかしながら、農村工業の発展は16世紀以降、エルツゲビルゲとオーバーラウジッツ南部において急速となった。農村が都市との経済的同権化を達成した結果として、1838年農村自治体法は都市のそれとほぼ同じ自治権を農村自治体に与えたのである⁽¹⁷⁾。

都市人口と農村人口の変化はどうか。

中世盛期の植民は主として農民による新村開墾であった。これと関連して都市も成立したが、1300年頃の都市人口は総人口の20%弱にすぎなかった。1550年には都市人口の比率は32.5%になっていた。この都市化は第1に、農業危機がとくに北西部平坦地⁽¹⁸⁾に多くの廃村を生み出したこと、第2に、エルツゲビルゲの鉱山業の勃興がまったく新しい都市の成立と村落の都市昇格とをもたらしたことに起因する⁽¹⁹⁾。

1750年には都市人口の比率は36%に達していた。しかし、増減の程度は地域によって異なっていた。都市人口の比率は農業的北部においては微増を示し、農村工業が発達した南部においては、低下したのである。1843年には都市人口の比率はいくらか下がって、33.8%となった。「これは、産業革命直前の数十年間に工業生産力の発展が都市においてばかりでなく、いくらか高い程度で農村において実現したことを証明する⁽²⁰⁾」。

農村工業の担い手は園地農と小屋住農、さらに、農村の寄留者のなかの手工業者であった⁽²¹⁾。総人口に占める園地農と小屋住農の割合は、1550年の5%弱から1750年の30%強に高まり、1843年にはほとんど50%に達した。産業革命に先立つ数世紀の人口増加は農村のこれらの零細資産所有者層、独立の小商品生産者層の増大によるものであった。ただし、オーバーラウジッツ北部におけるこれらの階層の増加は農場領主制の形成および農民追放と関連している⁽²²⁾。都市よりも質素な農村の生活条件と都市のツンフト強制からの自由とが、農村工業の競争力を高めた⁽²³⁾。このような農村工業の発展を可能にしたのは、大部分が都市の資本であった。もちろん、18世紀以降、エルツ

ゲビルゲとオーバーラウジツ南部の工業村落にも、少数ながら商人資本家が出現した⁽²⁴⁾。

ところで、早くから、遅くとも18世紀から、都市、とくに大都市には農村から絶え間なく人口が流入した。これが可能であったのは、中部ドイツ荘園制の下で農村住民にも移動が自由であったからである⁽²⁵⁾。

最後に、人口の社会的構成を検討しよう。

ザクセン人口史上重要な変化の第1は地理的分化であったが、同じように重要な変化の第2は社会的構成であった。

12—13世紀に都市住民は、そして農村住民も、自由人であり、都市共同体は、そして村落共同体も、自治権と裁判権をもっていた⁽²⁶⁾。人口の主要部分をなすものは、土地と家屋の所有者であった。都市にあっては、土地と家屋の所有者は、その内部に経済力の大小などの著しい差異があったにもかかわらず、市民として包括された。都市においては人間の封建的不平等が克服され、ブルジョア社会に特徴的な形式的平等が達成されていたからである⁽²⁷⁾。

しかし、発展の過程は、とくに近世初期以降、新しい社会層を出現させた。その第1は郊外市の住民である。彼らは、市壁に保護されていなかったけれども、市民権を獲得するようになった。郊外市がかつて領邦君主の管区（A）の裁判権に服していた場合にも、市参事会は16世紀までには郊外市を市参事会に服属させることに成功したからである⁽²⁸⁾。

第2の新しい都市住民層は非定住者、すなわち、土地と家屋を所有しないが、経済的には独立している市民権所有者である。この市民層は16世紀に出現し、それ以後次第に増加した⁽²⁹⁾。

市民でない都市住民は寄留者（奉公人と雇職人）であった⁽³⁰⁾。

ザクセンの総人口に対する「市民」の比率は1300年に20%、1550年に26.7%、1750年に19.7%、そして、1843年に16.2%と推定される。したがって、市民にとって「最良の」時代は15世紀末から16世紀にかけての初期資本

主義の時代であった⁽³¹⁾。それに対して、都市の寄留者の比率は1550年に5.1%, 1750年に16.3%, 1843年に17.6%, また、都市と農村の寄留者の合計はそれぞれ17.7%, 24.4%, 23.0%と推定される⁽³²⁾。したがって、19世紀半までのザクセンの工業化は労働力の主たる基礎をこれらの寄留者に置いていたのではないのである⁽³³⁾。

(注)

- (1) Blaschke 1967 (a), S. 71. さらに Blaschke 1962 (b) を参照.
- (2) Blaschke 1967 (a), S. 77.
- (3) Blaschke 1967 (a), S. 130.
- (4) Blaschke 1967 (a), S. 131-132. 全都市の約半数は人口500人以下であった.
Blaschke 1990 (a), S. 227. 人口最大の2市は, Blaschke 1967 (a), S. 138-141 の表から計算すれば, 最小都市ミーラウ (60人) の83倍の人口をもっていたことになる.
- (5) Blaschke 1967 (a), S. 79-83.
- (6) Blaschke 1967 (a), S. 85, 145-146.
- (7) その人口は9,096人であった. Blaschke 1967 (a), S. 139.
- (8) Blaschke 1967 (a), S. 131-132.
- (9) Blaschke 1967 (a), S. 134. なお, レッヒェンベルクは1671年にはすでに都市ではなく, 市場町となっていた. Blaschke 1957, S. 11.
- (10) Blaschke 1967 (a), S. 90-91.
- (11) Blaschke 1967 (a), S. 134.
- (12) Blaschke 1967 (a), S. 98-99.
- (13) Blaschke 1967 (a), S. 135, 138.
- (14) Blaschke 1967 (a), S. 156.
- (15) Blaschke 1967 (a), S. 167.
- (16) Blaschke 1967 (a), S. 159-160.
- (17) Blaschke 1967 (a), S. 160-162.
- (18) Blaschke 1967 (a), S. 82.
- (19) Blaschke 1967 (a), S. 162-163.
- (20) Blaschke 1967 (a), S. 163-164.
- (21) Blaschke 1967 (a), S. 186, 188.
- (22) Blaschke 1967 (a), S. 193-194.
- (23) Blaschke 1967 (a), S. 167.
- (24) Blaschke 1967 (a), S. 164-165.
- (25) Blaschke 1967 (a), S. 172-173.

- (26) Blaschke 1967 (a), S. 174-175.
- (27) Blaschke 1967 (a), S. 176-177.
- (28) Blaschke 1967 (a), S. 177-178.
- (29) Blaschke 1967 (a), S. 178-179.
- (30) Blaschke 1967 (a), S. 179.
- (31) Blaschke 1967 (a), S. 190-191, 193.
- (32) Blaschke 1967 (a), S. 190-191.
- (33) Blaschke 1967 (a), S. 195.

2. 3. 4. 2. 1834/1871/1890年

ザクセンの工業化の時期を第1期（1834—71年）と第2期（1871—90年）に区分して⁽¹⁾，人口変動を考察すると，工業化先行期の1750—1834年に都市人口の増加率が50%，農村人口のそれが76%であったのとは対比して，工業化の第1期には増加率の逆転現象が生じた．すなわち，都市人口94%，農村人口43%であった⁽²⁾．

工業化の第2期の人口増加率は都市44%，農村32%であって，両者の格差は第1期の2.2倍から1.4倍に縮小した．伝統的な都市領域に制限された都市は，1870年頃には人口と工業に関して収容能力の限界にはほとんど到達した．ケムニッツ，ドレーズデンとライプツィヒという3大都市の周辺農村は，交通手段の改良のためにこれらの都市の経済圏に組み込まれ，工業労働者の居住地となった．また，古くからの西部ザクセン農村工業地域はますます工業的性格を強め，その地域の多くの農村自治体は工場立地となり，多数の工業人口を擁するようになった⁽³⁾．

かつて存在した，都市の経済的・制度的な特殊的地位は，16世紀以降の農村工業の発展のためにすでに単なる制度的差異に縮小していた．1834年にも，一方では，人口2,000人以下の多くの小都市は農耕市民以外には僅かな手工業者をもつだけであり，他方では，人口の大きな工業村落は，農民の比率がきわめて小さく，経済・社会構造上は都市的であった⁽⁴⁾．

第2表

	①	②	③	④	⑤	⑥
1834年	16.4	14.8	7.3	4.0	2.0	55.6
1871年	24.6	14.1	7.4	7.3	1.5	45.1
1890年	28.2	13.0	7.2	13.2	1.1	36.8

ここで、1890年現在の人口が10,000人以上の上位都市22を①、2,000—10,000人の中位都市93を②、2,000人以上の

都市類似的農村自治体（ただし、④は含めない。）65を③、上記①の近郊にある農村自治体で、都市化した経済・社会構造をもつもの150を④、2,000人以下の小都市28を⑤、そして、③と④以外のすべての農村自治体2,917を⑥と区分して⁽⁵⁾、総人口に占める割合の変化を示したものが、第2表⁽⁶⁾である。上位都市の周辺自治体併合は1890年に始まる⁽⁷⁾ために、1890年までは①と④の区分は有効である。

①と④とを照合させて考察すると、22市のうち、第1期には、ケムニッツを含む13市の人口増加率は近郊のそれよりも大きく、ドレースデンとライプツィヒを含む9市の人口増加率は近郊のそれよりも小さかった。しかし、この関係は第2期には大きく変化した。すなわち、5市の人口増加率だけが近郊のそれを超えたのに対して、最上位6市を含む17市の人口増加率は、近郊のそれに及ばなかったのである。上位都市の多くは1871年までに飽和点に達しており、それ以後は近郊自治体の人口と工業が急激に拡大した⁽⁸⁾。

②と③は工業化の過程において、ザクセン全体の平均とほぼ同じ程度に上昇した。それに対して、⑤と⑥の割合は激減した⁽⁹⁾。

繊維工業を先頭とするザクセンの工業化は、原料、水力、とりわけ労働人口に関して、15—16世紀以降の農村工業の展開によって与えられた基礎に結び付いた。古くからの農村工業地域は一層の人口密集地帯となったのである。数世紀の伝統をもつ繊維工業都市から、19世紀後半には機械製作工業の優勢な都市に変貌したケムニッツ市も、これに含まれよう。しかし、それと並んで、大都市、とくにドレースデンとライプツィヒの周辺にも人口密集地

帯が形成された。これはまったく新しいものであった。旧型の都市は周辺農村に対して工業独占権を要求し、維持しようとした。工業化の過程においてこの事情は大きく変わった。歴史的・自然的基礎をもたない大工業が、この2大都市に出現したのである。それを可能にしたのは、蒸気機関と鉄道であった⁽¹⁰⁾。

（注）

- （1） Blaschke 1965 (c), S. 76.
- （2） Blaschke 1965 (c), S. 79-80.
- （3） Blaschke 1965 (c), S. 82-83.
- （4） Blaschke 1965 (c), S. 83.
- （5） Blaschke 1965 (c), S. 83-84, 86.
- （6） Blaschke 1965 (c), S. 84, 86.
- （7） Blaschke 1965 (c), S. 83.
- （8） Blaschke 1965 (c), S. 84.
- （9） Blaschke 1965 (c), S. 86.
- （10） Blaschke 1965 (c), S. 74, 93-94.

2. 3. 5. 土地制度史から見た都市

「都市と農村の対立は旧来の国制史の基礎的な事実に属するが、これはドイツ人の旧定住地の史料に主として依拠している。それに対して、〔ザクセンのような〕植民地域の事情は、ほとんど考慮されてこなかった。ザクセンの土地制度にとって都市＝農村関係は二つの点において重要である⁽¹⁾」。

まず、近世の農村人口は「農民からばかりでなく、次第に著しくなる程度において、工業生産者からも」構成されていたが、他方では、都市は住民として工業生産者ばかりでなく、農業生産者をももっていた。すべての都市において自家需要のために家畜が飼養されていた。とくに、大規模な耕地をもつ多くの中小都市では、農業的市場生産が「都市の」経済生活を支配していた。「これらの〔中小〕都市は大多数が、荘園制的都市領主から自身を解放す

ることができず、その住民は荘園の、すなわち、多くの場合において騎士領の、領民であった。彼らが農村の領民と同じ程度には賦役を徴発されなかったとすれば、それは、荘園における商工業の中心としての小都市の経済的機能を「都市領主が」考慮したからである。これらの都市の住民から「都市領主の」農場経営のための賦役が要求される場合も、もちろんあった。いずれにせよ、ザクセンの多くの都市にとっては、農村において土地制度の重要な部分をなしているものと同じ要素、すなわち、耕区制度、家畜飼養、および、荘園制的負担の要素、が存在した。市民としての地位が農村の農民と制度上異なっていたために、都市の農業生産者を農民と呼ぶことを人が避けようとしても、土地制度は都市生活の大きな領域にも及んでいたのである⁽²⁾。

次に、都市と農村の対立は、発展の差異を比較することによって、農村における発展の特殊性をも明らかにする⁽³⁾。ザクセンでは農民による植民と都市の建設とがしばしば同じ時期に行なわれた⁽⁴⁾。植民期には農民も市民も法的好および社会的に良好な状態にあった⁽⁵⁾。その後、16世紀末までに農村においては荘園領主権が全面的な地方官憲（Ortsobrigkeit）に展開し、それは領主農場の形成、賦役の導入、村落共同体の権限の縮小、および、農民の地位の一般的劣悪化と結び付いていた。それに対して都市においては、まったく反対の発展が生じた。もちろん、それは、荘園領主の吸引力から自身を解放する経済力をもっていた都市においてだけであった。ある都市は、この解放に成功すると、都市の自立への上向的発展に結び付くことができ、その市民は市民的自由の所得に与ることができた。「都市の自治権、市参事会のもつ上級および下級裁判権と警察高権、領主制的賦役義務からの市民の完全な自由、身分制議会における都市の政治的発言権——これらは、ヴェッティン家ザクセン選帝侯国〔後のザクセン王国〕の領邦国家において都市が到達できた最高の段階であった。こうしてこれら〔の都市〕は荘園と同等の地位に立った⁽⁶⁾」。そのために、これらの都市の市参事会と市民は荘園をみずから購

入ることができた。15世紀末に始まる初期資本主義の時代に、このような都市とその市民は資本を投下して、貴族的荘園領主から荘園制的諸権利と荘園全体を取得した。こうした非貴族的荘園所有者、とくに、19世紀の土地改革までの時期に騎士領を獲得した、都市の商人、学者および工場主も騎士領の諸権利をすべて存続させた。「都市において、すなわち、自身の荘園領主との闘争のなかで強力となってきた、市民的自由のこの起点において、都市が今やみずから荘園を獲得し、かつて振り払った状態を農村の領民に対して維持したことは、まさに都市自身の本質の否認を意味していた。既存の賦役が維持されたかどうか、それとも、それが貨幣支払に転化されたかどうか、はその場合に重要なことではない。いずれにせよ、〔植民期に形成された⁽⁷⁾〕純粹型地代荘園制の水準を超える、強度の農民負担が維持されたのである⁽⁸⁾。」

「しかしながら、この段階がすべての都市によって到達されたのでは決してない。単なる都市あるいは都市制度について語ることは、きわめて多面的な歴史的現実の誤った単純化となる。最低辺に立つ小都市の市民は、荘園に対する彼らの関係において、また、彼らの社会的地位において、同じ荘園に属する周辺村落の農民と、ほとんど変わらなかった。彼らも明らかに農民と同じように、下降的発展を体験したのである。したがって、都市制度と村落制度は〔ザクセンにおいて〕相互に著しく対立するものではなく、むしろ両者の間には広範な過渡的領域が存在し、差異は流動的であった。19世紀の改革が初めて各〔都市〕共同体に対して、1832年の都市自治体法を取るか、1839年〔これは1838年の誤りである。〕の農村自治体法を取るか、の選択を迫った。これによって初めて、都市と農村との間の制度上の著しい対照が生じたのである⁽⁹⁾」。

都市の制度史と農村のそれにとって共通の出発点は、なお残っていたゾルブ人を除けば、非常に有利な法的・社会的地位にあるドイツ人が、ザクセンの都市と農村に定住した植民期の事情であった。それ以後は、荘園領主権が

貫徹するか、それとも、それが克服されるか、が問題となった。「後者は上位の都市にだけ可能であった。前者は農村において通例となった。中小都市はその中間にあったのである⁽¹⁰⁾」。

「土地制度にとっては地域内部における都市の中心機能がとりわけ重要であった。第1は経済的機能である。農民による植民と都市の建設とはしばしば同じ時期に行なわれた。したがって、経済的分化は都市＝農村関係を初発から規定していた」。手工業とビール小売の独占権を要求する都市の禁制圏〔法〕は、圏内の農村の経済発展を制限したが、これは長期にわたる激しい対立を惹き起こした。支配秩序に関する都市の第2の中心機能は顕著なものではない。それは、支配の拠点でもある都市と、その支配に服属する村落だけにかかわったからである⁽¹¹⁾。

(注)

(1) Blaschke 1965 (d), S. 281.

(2) Blaschke 1965 (d), S. 281.

(3) Blaschke 1965 (d), S. 281.

(4) Blaschke 1965 (d), S. 283.

(5) Blaschke 1965 (d), S. 282.

(6) Blaschke 1965 (d), S. 281-282.

(7) Blaschke 1965 (d), S. 231.

(8) Blaschke 1965 (d), S. 248-249.

(9) Blaschke 1965 (d), S. 282.

(10) Blaschke 1965 (d), S. 282.

(11) Blaschke 1965 (d), S. 283.

2. 3. 6. 行政史から見た都市

憲法制定以前期。

「都市の制度史および行政史の二大要素は都市領主と都市共同体である」。

「都市にはその建設以降、都市住民の全体として、あるいは、何らかの様

式において共同態的に組織されている一定階層の都市住民の全体として、共同体が存在する。都市はまた、その建設の時期以後、都市領主をもつ。都市領主の支配領域に、また、彼の土地に都市は成立したからである。都市生活は都市領主と都市共同体の間の、団体原理と支配原理の間の抗争の中で発展した」。

ザクセンにおいて都市領主として現われるのは、まずマイセン辺境伯（後のザクセン国王）であり、次いでマイセン司教、シェーンブルク家、オーパーラウジッツについてのボヘミア国王などであった。最後に、小都市に関しては莊園領主すなわち騎士領所有者が都市領主であった。「都市領主の代理として中世にはしばしば、貴族あるいはミニステリアル身分の都市代官が任命された」。

中世の都市領主を最も目立たせるものは、都市の内部あるいは近傍にある、都市領主の城塞と、都市領主の手中にある行政権および裁判権であった。都市領主の任命した都市裁判官（シュルトハイス）が、市民の中から任命された、数人の参審人とともに、都市行政を主宰したのである⁽¹⁾。

「都市領主から可能なかぎり独立することが、今や都市共同体の志向となった」。まず第1に、都市裁判官を頂点とする、都市領主の任命した参審人団体と並んで、都市共同体に由来する市長⁽²⁾と市参事会が置かれ、これが行政、警察および財政事項を管轄した。都市裁判所はさしあたりは都市領主の手中に残された。次いで、市参事会が都市裁判所の権限を引き継ぎ、都市領主に代わって都市裁判官を任命した。資本力のある都市は一般に都市領主から裁判権を買い取るか、あるいは賃借したのである。市長と市参事会の制度および裁判権をもつ都市は、ザクセン選帝侯国において最高度の自由と自治権を獲得した都市である。しかし、これらの都市も領邦君主に服属しており、領邦君主の介入はしばしばであった⁽³⁾。

都市領主から独立しようとする都市の志向は、近代にまで及ぶ、数世紀の過程である。多くの都市は市参事会制度を獲得したけれども、裁判権は獲得

できなかったために、その都市裁判所は都市領主のものであった。他の都市は旧制度の末期までに市参事会をもつことができたが、市長はもたず、行政権は都市裁判官にあった。さらに、他の都市においては市参事会さえも形成されず、参審人団体が唯一の都市的官庁であった。「都市的定住地の最小のもの、いわゆる市場町は荘園領主に完全に服属しており、行政に関しては村落と異ならなかった。したがって、都市共同体がどの程度の自立性を獲得できるかは、常に都市領主と共同体の間の力関係の問題であった⁽⁴⁾」。

市参事会は最も有力で富裕な市民（大土地所有者と大商人）から構成されていた。市参事会員と市長は毎年選出されたが、事実上は1年執務、2年待機の3年交替制であった。自己補充制度によって市参事会員職は世襲に近いものとなり、一般の都市住民は市政から排除された。ソフトに組織された手工業者は、中世末期にこの体制に反抗し、しばしば市参事会に議席を得た。

市参事会の専制と市参事会員職の閉鎖性に対抗して、一般市民は市区代表の制度をつくりだした。しかし、市区代表の職も多くの都市にあっては、次第に特定の家族に独占されるようになった⁽⁵⁾。

『『都市の空気は自由にする』という、有名な言葉は、荘園に従属する農村住民に対する、都市住民の良好な法的地位に示す言葉であるが、これはザクセンについてはまったく当てはまらない。すなわち、ここにおいては、農村住民の法的地位は他のドイツ諸邦においてよりも良好であったために、都市への移住が一層大きな自由をもたらすことはありえなかった。他方では、都市領主から自身を解放して、領邦君主制の下で自主的地位に到達できたのは、上位の都市だけであった」。それに対して、「多くの都市にあっては、その住民の法的地位は農民のそれとほとんど、あるいは、まったく同じであった。荘園領主になお完全に従属している陪臣都市もあった。このような都市の住民は「都市領主に」賦役を給付しなければならなかった⁽⁶⁾」。

市参事会の構成と選出方式に示されるように、旧制度下の都市には、19世

紀的な民主主義は存在しなかった。それにもかかわらず、この都市制度は封建的秩序を打破しており、「社会的進歩の一現象と評価」されるべきである。

「19世紀になって、時代遅れの封建的秩序の廃止に、そして、すべての都市と〔農村〕自治体における地方自治の整備に導くことになる制度的原則と行政原理が、すでに中世末期と近世初期の都市において準備された」。封建時代に都市に発生した市民的自由とブルジョア民主主義を、19世紀の民主主義運動がブルジョア立憲国家において達成したのである⁽⁷⁾。

ブルジョア国家期。

18世紀末から都市制度に対する批判が高まり、それはついに1830年の九月騒乱として爆発した。政府は同年12月に、市民権をもつ市民全員による暫定都市自治体代表の選挙を指令した後、1832年都市自治体法を公布した。都市の自治権を高め、都市制度を均質化したこの法律は、列举された139の都市にだけ適用された。これによって都市制度と村落制度の差異が従来以上に大きくなった。小規模な管区所属都市と陪臣都市、および、市場町⁽⁸⁾のような過渡的制度が消滅したからである。したがって、この法律以後は、この法律を受け入れた共同体だけが都市となった⁽⁹⁾。

旧制の市参事会は廃止され、新しい市参事会が移行規定にしたがって選挙された。この第1回選挙は郡長によって管理された。「近代の自治権は国家によって市民に与えられたのである⁽¹⁰⁾」。

都市内に土地を所有するか、あるいは確実に自立できる市民だけが、市民権および都市公職の選挙権と被選挙権をもつ。都市自治体は都市財産の所有者であって、国家は都市財産の管理に介入しない。都市自治体は市参事会に対して市議会と市民委員会によって代表される。市議会議員は3年毎に選挙され、その中から議長を選出する。市議会は上級国家官庁に対して直接に請願することができる。市民委員会は市議会議員、都市長老（12年以上市参事会員であった者）、および、選挙された、その他の市民から構成され、市参事

会員を選出する。この選出に際して市民委員会は国家からも都市領主からも制約されない。

荘園領主と管区（A）に従来属していた都市にあっても、行政に関して今や一層上級の国家官庁＝郡に直属することになった市参事会は、都市の官憲であり、自治体諸事項の管理者であって、国家の下級機関でもある。それは都市自治体を代表し、都市吏員を任免し、都市自治体に対しても、国家に対しても責任を負う。その活動のすべては市議会によって規制される。都市の予算案は市参事会によって作成され、市議会の議決を必要とする。市長は終身職として選任される。市参事会員の任期などは都市の条例によって定められる。裁判権は、それが従来から市参事会に属していたかぎり、市参事会の任命する都市裁判所によって行使される。市参事会は市警察官庁でもある⁽¹¹⁾。

従来の都市制度と比較して、この法律は市政の民主化を大きく前進させた⁽¹²⁾。また、この自治権は、1838年農村自治体法によって農村自治体に与えられた自治権よりもはるかに広範なものであった⁽¹³⁾。

1856年にすべての都市裁判所と家産裁判所の権限は国家に移管された。しかし、行政に関しては都市の権限は変わらなかった⁽¹⁴⁾。

1873年の2法律が一定の変化をもたらした。改正都市自治体法は原則として人口6,000人以上の都市に適用された。1年に国税1ターラー以上を支払う、25歳以上のすべての住民は市民権を取得できることになった。市民委員会は廃止された。市参事会と市議会⁽¹⁵⁾を都市自治体参事会に統合することも許された⁽¹⁶⁾。ドレーズデン、ライプツィヒおよびケムニッツの3大都市は郡独立都市となった⁽¹⁷⁾。

同じ日に中小都市自治体法が公布され、原則として人口6,000人以下の都市に適用された。同法の適用を受ける都市にあっては、都市行政機構は簡素化された。とくに市参事会と市議会は都市自治体参事会に統合され、市長の権限は強化された⁽¹⁸⁾。

住民の市政参加に対する非民主的な制限は第一次大戦終結直後に新政府によって撤廃された。21歳以上のドイツ人住民全員が自治体選挙権および被選挙権を得たのである⁽¹⁹⁾。

ザクセンは19世紀後半から20世紀初頭にかけて高度工業国家に発展した。この過程において工業化が進んだ農村自治体の人口は、時代に取り残された地方小都市のその数倍に達するようになった。そのために都市と農村自治体⁽²⁰⁾の制度的区分はしばしば不合理なものとなった。とくにザクセン共和国憲法の制定によって自治体行政の原則の変更が不可避となった。こうして、1923年自治体法と1925年同法改正法は都市にも農村自治体にも均等に適用されるべきであった。したがって、都市と農村の区分は廃止されたのである。

この法律によれば自治体は公法団体であって、自治権と警察権⁽²¹⁾をもつ。1873年の二つの都市自治体法に服していた自治体は、都市と称してよい。人口10,000人以上の都市的性格の自治体も都市となりうる。21歳以上のドイツ人住民は、男女を問わず、自治体選挙権をもつ。市長（これは農村自治体の首長の称号でもある。）は任期6年である。複数の自治体は水道、ガス、電気、交通などの特定の目的のために事務組合をつくることができる。人口30,000人以上の都市は郡独立都市となる。その数は1935年には22になった。

こうしてザクセン自治体史上初めて自治体行政の民主化が実現した。

多くの工業都市（この中には、いくつかの農村自治体が含まれる。）と周辺農村自治体の経済的關係は非常に緊密になった。この事態に行政的に対処するために、20世紀の20年代と30年代に自治体の合併が急激に進行した⁽²²⁾。

1935年ドイツ自治体法の制定によってザクセン自治体法は失効した⁽²³⁾。

（注）

（1） Blaschke 1958 (b), S. 58.

（2） 市長は市参事会員の中から選出された。Blaschke 1962 (a), S. 25.

（3） Blaschke 1958 (b), S. 58-59.

（4） Blaschke 1958 (b), S. 59-60.

- (5) Blaschke 1958 (b), S. 60-61.
- (6) Blaschke 1958 (b), S. 61-62. 荘園領主権が領邦君主に帰属する都市は、管区所屬都市と呼ばれた。Blaschke 1958 (b), S. 38, 66. 自主的都市の市参事会は荘園を所有することができた。「市民層の生誕地である都市が、中世後期および近世には封建的観念に捕えられて、みずから村落の荘園領主になったことは、注目すべきことである」。Blaschke 1958 (b), S. 66-67. ある種の荘園と同じように領邦君主直属性を獲得した都市も、16世紀末には少なくなかった。Blaschke 1958 (b), S. 37-38. 一般に下級裁判権は荘園領主に、自立的都市にあっては市参事会に帰属し、上級裁判権は領邦君主に帰属した。しかし、中世後期および近世に領邦君主はしばしば上級裁判権をも荘園と市参事会に賦与した。Blaschke 1958 (b), S. 51. すべての領邦君主直屬封臣（領邦君主直屬の荘園を取得した市民も、これに含まれる。）と領邦君主直屬都市は、その他の特権身分とともにライプツィヒの高等宮廷裁判所に裁判籍をもっていた。この特権的裁判籍は1835年に廃止された。Blaschke 1958 (b), S. 46-47. 身分制議会第三院を構成したのは都市であった。出席権の有無は慣例によって定まっており、すべての都市が出席権をもつわけではなかった。Blaschke 1958 (b), S. 54-55.
- (7) Blaschke 1958 (b), S. 62.
- (8) 市場町とは都市と農村の中間形態であって、市場開催のために一定地域の経済的中心点になっていた。しかし、それは法的には都市法をもたず、その住民は農村住民と同等の地位にあり、同じ封建的諸負担を負担しなければならなかった。Blaschke 1962 (a), S. 26.
- (9) Blaschke 1958 (b), S. 129-131.
- (10) Blaschke 1958 (b), S. 131-132. この点は、1831年憲法が、「強力な民主運動によって絶対的支配者から闘い取られたものではなく、彼〔国王〕自身が、その必要性を認識したからとはいえ、自由意志によって与えた」（Blaschke 1958 (b), S. 83）欽定憲法であったことと不可分の関係にある。
- (11) Blaschke 1958 (b), S. 132-133. これまで荘園の家産的支配あるいは管区（A）に服属してきた都市にあっては、裁判権も警察権も従前と同じである。Blaschke 1962 (a), S. 29.
- (12) Blaschke 1958 (b), S. 133.
- (13) Blaschke 1958 (b), S. 136.
- (14) Blaschke 1958 (b), S. 123.
- (15) 市議会議員の二分の一以上は家屋所有者でなければならなかった。Blaschke 1962 (a), S. 30; Blaschke 1984 (b), S. 791.
- (16) Blaschke 1958 (b), S. 134.
- (17) Blaschke 1958 (b), S. 113-114.
- (18) Blaschke 1958 (b), S. 134.
- (19) Blaschke 1958 (b), S. 134.
- (20) 1838年農村自治体法がフーフエ農に加えて初めて園地農と小屋住農にも自治体

選挙権を与えたが、審議・決定機関の農村自治体参事会の一部分を構成する農村自治体委員は、それぞれの住民階層（フーフェ農、園地農、小屋住農）別に選挙された。1873年改正農村自治体法によって自治体構成員の資格は、その自治体領域内に土地を所有するか、あるいは、営業を営む、自立した住民全員に拡大された。しかし、土地を所有しない農村自治体参事会構成員の数は、全体の四分の一を超えてはならなかった。1913年改正農村自治体法によれば、工業化した大規模農村自治体においては、土地を所有しない農村自治体参事会構成員の数は、全体の二分の一にまで引き上げることが認められた。Blaschke 1958 (b), S. 135-138.

(21) 1873年改正農村自治体法は初めて村長に警察権の一部を委譲した。Blaschke 1958 (b), S. 137-138.——20世紀の社会的発展の結果として警察権の一部は（刑事警察は1922年に）自治体から国家に集中された。Blaschke 1985 (a), S. 595.

(22) Blaschke 1958 (b), S. 139-141.

(23) Blaschke 1958 (b), S. 147.